

ミャンマーの小学校基礎教育（KG～Grade 4）カリキュラム ー都市部と地方の教育格差をめぐってー

Basic Education in Myanmar from Elementary School (KG～Grade 4) Curriculum: On the Educational Disparity between Urban and Regional Areas

勝 木 洋 子

KATSUKI Yoko

要旨： ミャンマーの成人識字率は2008年において91.9%、青年識字率は95.6%と東南アジア諸国の中では高い。一人あたりのGDPが最も低いミャンマーが最も高いベトナムと同程度になっている。識字率の高さの理由の1つに、軍事政権の時代から始まった義務教育制度がある。1990年代末から2000年にかけて大きな改定がいくつかなされ、そのうちのひとつが義務教育であった。既に2000年度から小学課程の5年間に對して義務教育制度が実施されている中で2015年以降、軍事政権から民主化運動が進行していくとともに教育制度に変化が起きている。

しかし、義務教育といっても都市部とそれ以外の地域では大きな格差が見られる。ヤンゴン市内では私立学校やインターナショナルスクールも増えてきているが、田舎に行くと校舎が足りないところや、老朽化が進んでいるような構造環境によるものがある。また、貧困から学校に通えない環境の子供もいる。

そこで今回はヤンゴン市内のカリキュラムから学習の様子を探り、子供の学ぶ環境を考察する。

Abstract

Myanmar's adult literacy rate was 91.9% in 2008, and the youth literacy rate was 95.6%. Myanmar, with the lowest GDP per capita among Southeast Asian countries, has the same literacy level as Vietnam, with the highest GDP. One of the reasons for the high literacy rate in Myanmar is due in part to the compulsory education system that began in the era of the military regime. Several major revisions have been made in Myanmar's educational system from the late 1990's to 2000. One of them is compulsory education and the system has already implemented five years of compulsory elementary education from 2000. Since 2015, the democratization movement from the military government has been heightening, also bringing changes to the educational system in the country.

However, there is a large disparity in terms of compulsory education in urban and rural areas. The numbers of private schools and international schools are increasing in the capital of Yangon city, however, there are places in the countryside where infrastructure is insufficient, with issues such as decrepit buildings in seismic zones, and problems of poverty still remain which inhibit children from attending school.

Therefore, this paper will explore the circumstances of learning from the school curriculum in Yangon city and examine the environment in which children learn.

キーワード：教育支援 カリキュラム 教育格差

はじめに

ミャンマーの長期にわたる軍事政権下では、軍事に最重要課題を掲げてきた。その間は西側の経済援助や開発もなく、政治、経済、外交なども閉ざされてきた。

1991年ノーベル平和賞を受賞したアウンサウン

スーチーでさえその間自宅軟禁されていたが、2015年11月に55年ぶりの総選挙が行われ、自由な投票と公平な開票がなされた。結果491議席のうちアウンサンスーチー議長率いる国民民主連盟（NLD）が390議席を獲得し圧勝を収めた。¹⁾

半世紀に及ぶ軍事政権から民主化運動が進展し、

NLD は4つ柱のマニフェストをかかげている。

①民族問題と和平、②「国民を守る」ための憲法改革、③「国民を守る」ための新たな統治システム、そして④自由と安全に基づいた発展である。発展に関する第13副章のなかで、女性、若者、交通、教育、労働、移住、郵便制度を含む全般的な項目を取りあげている。学校、診療所を建設する計画では、徴税をより組織化することで資金を調達し、有権者の現金負担費用を削減する。²⁾

教育は国の未来を保障し担保するものであると考えるのが多くの国のあり方であろう。「すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利について平等である」(世界人権宣言第1条 1948年)と謳われ、また「児童の権利に関する条約第28条(教育についての権利 1989年国連総会採択、1990年発効、日本は1994年批准)」、教育は子どもの権利条約で保証されて基本的な権利であり、すべての子供に質の高い教育の達成を目指している。³⁾

さらに、国連開発計画(UNDP)におけるミレニアム開発目標(MDGs)においても2015年までにすべての子どもが男女の区別なく初等教育を修了できるようにするはずであったが、到達することができず、引き続き「ポスト2015開発アジェンダ」として引き継がれている。

政治、経済、外交などの激変が予想され、格差社会の拡大する中で、筆者らは20数年間 NGO 活動において小学校建設の教育支援をしながらミャンマーの子供を見つめてきた。このミャンマー国内の過渡期に活動を振り返りながら現状を報告したい。

日本国際福祉協会 (THE JAPAN INTERNATIONAL WELFARE ASSOCIATION) (以下 NGO・JIWA と表記) は、1995年7月に当時東北福祉大学教授(元 ILO 職員)の故谷勝英とそのゼミ生によって設立された。アジアの開発途上国で子ども達への教育支援を目的に活動している NGO (非政府組織) である。現在、ミャンマー、インド、中国・内モンゴル自治区の3カ国で活動を展開している。^(注1)

1 ミャンマーの教育(概要)

ミャンマーの成人識字率は2008年において91.9%、青年識字率は95.6%と東南アジア諸国の中では、一人あたりの GDP が最も低いミャンマーが最も高いベトナムと同程度になっている。⁴⁾

一般的には経済水準に比例して識字率(教育水準)は高くなるとみられているが、識字率の高さの理由の1つに、軍事政権の時代から始まった義務教育制度がある。ミャンマーの教育制度は、1990年代末から2000年にかけて大きな改定がいくつかなされている。そのうちのひとつが義務教育で、既に2000年度から小学課程の5年間に対して義務教育制度が実施されている。

現在、ミャンマーの主要な労働力である20~30代の若者は、その軍事政権時代の教育システムを享受しているため識字率が高い傾向にある。小学校から毎年進級試験が行われるため、かなりの生徒が留年し退学する現実もある。⁵⁾

1886年から始まったイギリス植民地下においては、僧院学校とは分離した教育制度の構築と英語の事務能力を有する人材の育成が教育政策の中心として掲げられた。初等教育では、母語で教育を行う学校と英語で教育を行う学校の2種類が設けられた。大多数を占める前者の学校では、ビルマ語をはじめ、カレン語、カチン語、シャン語など9言語が授業言語に指定された。一方で、英語で教育を行う英語学校では、植民地政府関係者の子弟に対してイギリス本国と同様の教育が施された。^{7), 8)}

1991年に Myanmar Naing-Ngan Education Committee が設置された。この委員会は基礎教育から高等教育までを含む教育に関する最高レベルの意思決定機関として設置され、このような機関の設置からは、教育を国の管理下に置くという政府の意図がみてとれる。⁹⁾

しかし、都市部以外はすべての学校が公立学校であるため実質的には義務教育とは言えないところもある。農村部などでは経済的な理由や教育環境の不備で、教育すら受けられない子供もいる。しかし、そうした地域ではミャンマー伝統の寺院が重要や役割を果たした。^{8), 10)}

仏教徒が多数を占めるこの国では、18世紀後半

には既に僧院学校が存在したと記録されており、学校教育制度が整備される以前より、各地で僧院の設置とそこでの教育の提供が行われてきた。筆者ら NGO・JIWA も地域の学校や寺院の寺子屋支援をしている。現在の僧院学校は、特に貧困層の子供、ストリート・チルドレンや孤児を中心に受け入れ、無償の教育機会を提供している。教育に加えて食事や宿舎の提供を行っている僧院もある。公教育のカリキュラムを導入している僧院学校は、2004/2005年では、1,255校存在し、177,090人の児童生徒が学んでいる。小学校レベルの僧院学校は、小学校全体の3.2%にあたる。^{8), 9)}

ミャンマーの識字率は、さまざまな調査から見ても高水準を誇っている。2013年度の調査（2005年、ユネスコ発表）によると、成人識字率は95.13%。ミャンマー国内での小学校就学率は99%となっており、農村部においては僧院が無料の寺子屋のような機能を果たしている為と言える。¹⁰⁾

2014年、1983年以来31年ぶりとなる国勢調査を実施した。その結果、識字率については国全体では89.5%という結果だった。性別識字率は、男性の92.6%に対し女性は86.9%と、男性が5.7ポイント高かった。地域別識字率は、ヤンゴン管区の96.6%に対し、多くの山岳民族が住むシャン州は64.6%、少数民族紛争の問題を抱えるカレン州は74.4%だった。これは、地域によって小学校や僧院での基礎教育のレベルに大きな格差が生じていることを表している。¹²⁾

ミャンマーは典型的な多民族国家で、バマー（ビルマ）族を筆頭に、シャン族、カレン（カイン）族、アラカン（ラカイン）族、モン族、チン族、カチン族、カヤー（カレンニー）族、その他が存在し、全部合わせると135民族になるといわれている。

2 ミャンマーの教育制度

日本の1.8倍の国土があり、人口の約7割を占めるビルマ族を含め135の民族が住む国で、地域や人によって経済レベルも様々である。そのため、ミャンマー国内には学校教育の環境設備が十分に整っていない。また、家族を手伝うために勉強を続けられない生徒もいる。

アウンサンスーチーと NLD のマニフェストについて、根本は「教育改革と保健衛生の向上が中長期的課題としてあげられている。教育分野では義務教育の導入をひとつの課題としている。現在不足している小中学校教員の養成、それ以前に国立大学改革として、カリキュラムの改正、入試制度改革、学生活動の自由の保障など、軍事政権下で抑圧されてきた課題を早急に解決しなくてはならない。保健衛生分野では、病院・保健所の拡充、医師・看護師・保健師の育成などの課題があげられている。また、少数民族武装勢力、多数派仏教徒による少数派ムスリムへの排他的態度など国際的批判に対する人権課題もある」と述べている。¹³⁾

2-1 学校制度

1) 就学前教育

小学校就学前教育としての KG（Kindergarten）1年間。公営の保育園（3歳～5歳対象）、個人経営の保育園等も存在する。

2) 義務教育

就学年齢基準日はその年の6月初めまでに満5歳になる者は、その年の KG（1年間の就学前教育）に入学する。但し、その年の7月または8月に満5歳になる者も、入学許可を関係当局へ申請すれば、その年の KG への入学が認められることもある。5歳に達したすべての児童は小学校に入学する権利が認められている。富裕層では、インターナショナルスクール等ミャンマーの公的教育機関以外に子供を通わせる保護者が増えている。

年間授業日数は200日前後となっている。小・中・高校とも、定期試験の成績によっては進級・卒業できない場合もある。

政府は1980年代から初等教育の充実に力を入れており、開設した小学校の数は31,496（1989年）から45,387（2016年）まで増加した。2001年度から、1年生から11年生までの進級および11年生修了について、各教科修了テスト及び学年末試験により児童生徒の学力を評価する「学力継続評価制度」を実施している。留年者を多く出していた学年末試験による進級制度は1997年度までに廃止された。大学入学試験については、11年生卒業と大

学入試を兼ねた、ミャンマー試験委員会による「全国共通試験」が実施されている。¹⁴⁾

ミャンマーは仏教国でもあることから、一般的に親は教師に協力的であり、親子とも教師に対し尊敬の念を持って接している。

3) カリキュラム・教授言語

教授言語はミャンマー（ビルマ）語。高校では数学と科学の授業は英語で行われる。小学校は1時限30～35分で最低週40時間、中学・高校は1時限45分で最低週35時間。

義務教育段階の学費は（2015－2016）から、高校までの無償教育制度が導入された。小・中学校では出欠、遅刻のチェックは非常に厳しい。服装はいずれも制服を着用。通信簿による成績評価が行われる。

1クラスの人数は40～60名と比較的多い。場所によっては1クラス90名近くの子供を教師と補助教員が担当している場面もよく見かける。

4) 学校年度と学期制

1学期：6月～10月

2学期：11月～12月

3学期：1月～3月

（4、5月が夏休みとなる）

高等教育機関には、短期大学、大学がある。各学校はすべて政府の統括下にあり、教育方針や教

育課程などは教育省が管轄している。^{8), 15)}

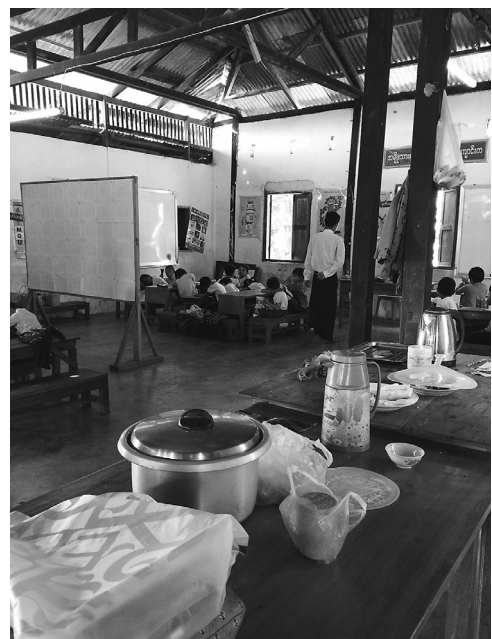
5) 制服

生徒も教員も共に伝統的な制服の着用が義務付けられている。上が一種の襟なし白のワイシャツで、下はロンデーといわれる緑色の巻きスカートの正装が求められるが、生徒の場合、上は襟付きのワイシャツやブラウスでも可である。最近では多様な子供服とともに白と緑の条件を満たした子どもらしい制服を見かける。

また農村部の場合、経済的に「制服」を買う余裕のない家庭が少なくないため、ほとんどの児童が規則違反の「私服」を着ている小学校もある。これは、実情を知る現場教員たちの、児童の就学を第一に考えた超法規的措置であり、結果的にドロップアウトの一因とならないように保護者への経済的負担を軽減している。



街の中では白と緑の制服が多種類販売されるようになった



小学校の校門と教室の様子



ミンガラドン郡区の小学校



1 クラス80人ほどの生徒数

中高生に対しては、基本的にこうした柔軟な措置はとられず、下もロンデー以外は不可。高校は、ほとんどが「町」に設置されているため、制服着用が徹底していると思われる。

2-2 僧院学校

仏教徒が多数を占めるこの国では、18世紀後半には既に僧院学校が存在したと記録されており、学校教育制度が整備される以前より、各地で僧院の設置とそこでの教育の提供が行われてきた。また教育省に承認された宗教省の僧院教育では、僧院長が寄付金等で経営をする僧院附属小学校、中学校、高等学校がある。これらの学校は、生活に困窮している子供たちの就学を目的としており、学費は無料となっている。寺小屋の小学校・中学校では学費やその他の費用がかからない上、寄付者から教科書、ノート、鉛筆などの文具が贈られることもある。また、ミャンマー政府も寺子屋を正規の学校教育機関と認めている。僧院長が寄付金等で経営をする学校としては、公立学校と同じで3つに分かれており、僧院附属小学校、中学校、高等学校がある。僧院附属学校数はミャンマー全

国で1,402校(2009-2010年) がある。¹⁷⁾

都市部を離れると僧院学校や自宅を解放した寺子屋式教育も多く見かける。ミャンマーが誇る識字率の高さの原因は、寺院によるボランティア教育、すなわち日本で言う寺子屋制度にあると言われている。現在も、ミャンマーにおける寺院は重要な役割を果たしている。ここで述べる僧院学校は、僧侶を養成するための学校ではなく特に貧困層の子供、ストリート・チルドレンや孤児を中心に受け入れ、無償の教育機会を提供している。教育に加えて食事や宿舎の提供を行っている僧院もある。

過去に筆者らが子供の身体測定をした時、それぞれの子供の生年月日がすべて同じで驚いたこと



ヤンゴ市内シンギャゴン区ピンヤ・ウェイボン・カリ僧院学校の休み時間



ヤンゴ市内シンギャゴン区ピンヤ・ウェイボン・カリ僧院学校の生徒（制服は持っていない）



ヤンゴン市内シンギャギョン区ピンヤ・ウェイボン・カリ僧院学校の尼僧をめざす女兒たち
4才から寮生活をしている

があった。田舎では生年月日はたいしたことではなく隣の子の次に生まれた程度であった。中には保護者が出生届けもせず戸籍のない子供がいる様子がうかがえた。

公教育のカリキュラムを導入している僧院学校は、2004/2005年では、1,255校存在し、177,090人の児童生徒が学んでいる。小学校レベルの僧院学校は、小学校全体の3.2%にあたる。⁹⁾

2015年6月1日スタートの新教育年度から、入学時の学費・図書館使用料・文房具代などすべてが無償化され、入学者の増加が促された。

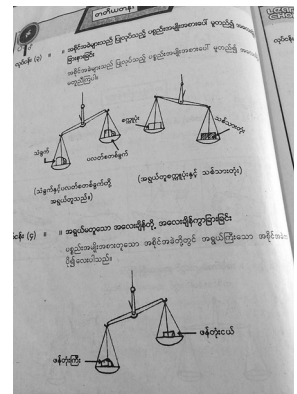
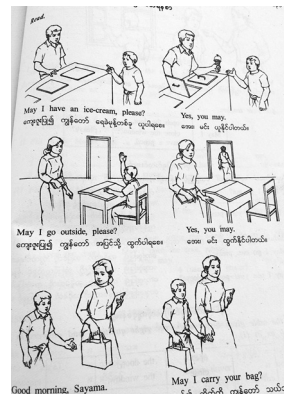
教育省は引き続き登録者全員の入学および退学者ゼロを目指す。

これに先駆け小学校では無償の義務教育制度が2011年度から開始。全国の小学生に教科書、ノート6冊、1,000チャット（＝約111円）が毎年配布され、2014年度からは中学校も無償化の対象になっている。同省の部長は「小学生にはこれまで給付していた1,000チャットに代え今年は制服を1着ずつ配った。近い将来には中学生や高校生にも制服を配布したい」と抱負を述べた。¹⁸⁾

3 ヤンゴン市内カリキュラム（事例から）

今回ヤンゴン市内の幼稚園・小学校のカリキュラムの例を示し基礎教育の部分について考察する。

一般的に初等教育では、国語と算数に多くの時間が割られることが多いが、ミャンマーの場合は国語に次いで歴史、公民、道徳を含む「社会科」に多くの時間が充てられている。社会科においては、「愛国の精神」と「国家主義精神」として、



全国統一の教科書

「品行方正かつ従順」といった「市民」に要求される資質の育成が重視され、その市民は個人としてではなく、集散的に国民として扱われる^{8), 19)}。

さらに、歴史の記述においては、主要民族であるビルマ族の正当性を示す内容で統一されている。1999年には、社会科の授業に加えて、国への忠誠心や遵法精神、道徳心などを説く、連邦精神（Union Spirit）という科目も新たに追加された。これは5年生以上のカリキュラムに含まれ、愛国精神を涵養することがめざされている。

ミャンマーの学校制度は5・4・2年制である。幼稚園を含む小学校4年生までの5年間と中学高にあたるミドルスクールが4年間、高校にあたるハイスクールが2年間となっている。22歳以上の職業教育や成人教育の年齢はここには含まない。

2歳以上の子どもの Preschool が開かれている。幼稚園は5歳から始まる。

基礎教育のスタート K.G から Grade 4 までの5年間の時間割を表した。（表1）

K.G は小学校と同じ敷地内にあり、教員も小学校と兼ねている。（表2）

表 1 校種別学年と該当年齢

Level/Standard	Typical age
Preschool	
Pre-Kindergarten	4–5
Elementary school	
Kindergarten	5–6
Standard 1	6–7
Standard 2	7–8
Standard 3	8–9
Standard 4	9–10
Middle school	
Standard 5	10–11
Standard 6	11–12
Standard 7	12–13
Standard 8	13–14
High school	
Standard 9	14–15
Standard 10	15–16
Post-secondary education	
University	
B.Sc./B.A.	
M.B.B.S.	
Master's	
Ph.D.	

Ages vary

16-20

16-24

20-22

22+

Vocational education Ages vary

Adult education

Preschool and kindergarten

Preschools are opened for children over 2 years of age and they are in extensive care or public systems. Kindergarten starts from the age of 5 (not younger than 4 Years and 8 months at the time of school's commencement date). Primary, Lower Secondary and Upper Secondary Schools in Burma are under the Department of Basic Education. The official commencement date for those schools is 1 June.

表2 K.Gの時間割

時間 日	9:00 to 9:15	9:15 to 9:45	9:45 to 10:45	10:45 to 11:15	11:15 to 12:00	12:00 to 12:45	12:45 to 1:30	1:30 to 1:45	1:45 to 2:30
月	まず仏様にお祈りする それから皆で国歌を歌う	先生と学生が皆で話し合う時間	先生と学生が皆で話し合う時間	休憩 トイレへ行くことや手を洗うことなどを教える	数学	昼休み (昼食の時間)	物語の時間	色々な物を発見する授業	一日中習った ことをもう一度復習してうちへ帰る準備をする それから先生に挨拶をして皆うちへ帰る
火		ミャンマー語	英語		ミャンマー語		遊ぶ時間	物語の時間	
水		図画工作とか踊るとかの授業	環境のことを教える授業		数学		色々な物を発見する授業	遊ぶ時間	
木		英語	図画工作とか踊るとかの授業		ミャンマー語		物語の時間	色々な物を発見する授業	
金	先生に挨拶をする	ミャンマー語	図画工作とか踊るとかの授業		英語		遊ぶ時間	物語の時間	

表3 グレード1の時間割

時間 日	9:00 to 9:40	9:40 to 10:20	10:20 to 11:00	11:00 to 11:40	11:40 to 12:20	12:20 to 1:00	1:00 to 1:40	1:40 to 2:20	2:20 to 3:00
月	ミャンマー語	ミャンマー語	英語	数学	昼休み (昼食の時間)	数学	社会学	生活のために必要なこととか、知らなければならぬことを教える授業	体躯
火	ミャンマー語	ミャンマー語	数学	数学		数学	社会学	描く	体躯
水	ミャンマー語	ミャンマー語	数学	数学		数学	描く	描く	いい性格を教える授業
木	ミャンマー語	英語	数学	科学		科学	生活のために必要なこととか、知らなければならぬことを教える授業	描く	いい性格を教える授業
金	ミャンマー語	英語	数学	科学		科学	生活のために必要なこととか、知らなければならぬことを教える授業	音楽	体躯

表 4 グレード 2 の時間割

時間 日	1	2		3	4		5	6	
月	ミャンマー語	ミャンマー語		英語	数学	昼 休 み （ 昼 食 時 間 ）	社会学	体躯	*
火	ミャンマー語	ミャンマー語		数学	数学		社会学	いい性格を教える授業	
水	ミャンマー語	ミャンマー語		数学	数学		生活のために必要なこととか、知らなければならぬことなどを教える授業	描く	
木	ミャンマー語	英語		数学	科学		生活のために必要なこととか、知らなければならぬことなどを教える授業	いい性格を教える授業	
金	ミャンマー語	英語		数学	科学		音楽	体躯	

* 民族の言語を教える時間ですが、ヤンゴンにはミャンマー族だけ住んでいるので教える必要がない。

表 5 グレード 3 の時間割

時間 日	9:00 to 9:30	9:30 to 10:00	10:00 to 10:30	10:30 to 11:00	11:00 to 12:00	12:00 to 12:45	12:45 to 1:30	1:30 to 2:15	2:15 to 3:00
月	ミャンマー語	英語	英語	科学	昼 休 み （ 昼 食 時 間 ）	数学	歴史学	地理学	ミャンマー語
火	ミャンマー語	英語	数学	数学		数学	科学	歴史学	音楽
水	ミャンマー語	英語	科学	英語		数学	地理学	科学	農業
木	ミャンマー語	英語	科学	英語		数学	歴史学	数学	いい性格を教える授業
金	ミャンマー語	英語	数学	数学		数学	英語	歴史学	生活のために必要なこととか、知らなければならぬことなどを教える授業

表 6 グレード 4 の時間割

時間 日	9:00 to 9:30	9:30 to 10:00	10:00 to 10:30	10:30 to 11:00	11:00 to 12:00	12:00 to 12:45	12:45 to 1:30	1:30 to 2:15	2:15 to 3:00
月	ミャンマー語	英語	英語	科学	昼 休 み （ 昼 食 時 間 ）	数学	歴史学	地理学	ミャンマー語
火	ミャンマー語	英語	数学	数学		数学	科学	歴史学	音楽
水	ミャンマー語	英語	科学	英語		数学	地理学	科学	農業
木	ミャンマー語	英語	科学	英語		数学	歴史学	数学	いい性格を教える授業
金	ミャンマー語	英語	数学	数学		数学	英語	歴史学	生活のために必要なこととか、知らなければならぬことなどを教える授業

5歳で集団生活に入る子供たちは、上座部仏教の教えを学び、学校によっては五戒を唱える学校もある。

お昼休みは給食がないので自宅に帰るか、保護者が弁当を持参し、自分の子供に食べさせている。校内に購買のような指定業者が運営するコーナーのある学校も多く見かける。そこでおやつを買って食べている子供もいる。



学校内にある購買でお菓子を買う児童

子供にとって教師は絶対的な存在なので、指示には従い話もよく聞いている。

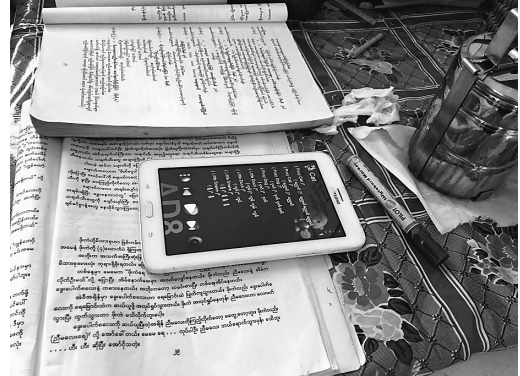
数字を学習する際にもミャンマー語で読み書き



ミャンマー語の数字を指で表わしている

できるように工夫がなされている。

しかし教師の中には iPad などの機器を利用して子供に見せるだけの授業を展開している場面もある。



1年生になるとミャンマー語（国語）が毎日必ず入っている。数学、英語、理科、社会、音楽、図工、体育や道徳にあたるものもある（表3）。数学は数字とミャンマー語で書くことを学習しなければならない。感情をあまり表さずいつも微笑んでいるようなミャンマー人が多いが、低学年では表現・表情を示した教材が掲示してあった。



表現・表情の掲示（低学年のクラス）



算用数字とミャンマー語で表わす数字



集団のルールと民族分布図

10年ほど前までは僧院学校では教科書を見ることがなかったが、現在では国から無償配布されている。

ヤンゴン市内ではミャンマー語が必修であるが、ビルマ族以外の少数民族によっては、それぞれの言語（約40）を持っていて、その言語による教育も行っている。

授業は月曜日から金曜日まで、過去は2部制で午前7～12時高学年（8～10年生）、午後12～5時は低学年（5～7年生）が勉強しているところもあった。勉強の中でも、特に英語に力を入れている生徒が多い。流暢な英語を話す教師にたくさん出会った。

授業は30分間で、おおむね6～8コマある。ミャンマー語、英語、数学、科学（理科）、社会（地理学、歴史学など）の授業の他に、音楽、体育、農業、家庭科、倫理なども勉強している。しかし、ピアノなどの楽器がなく専門の先生もいないため、音楽の授業は皆で歌を歌うなどに限られている。

制服は、男女共、白の長袖シャツに緑のロンジー（ミャンマーの伝統的な巻きスカート）と前述したが、髪の毛を染めてはいけない、マニキュアを塗ってはいけないなどの身だしなみや、けんかをしないこと、先生を尊敬すること、なども決められている。

4 ミャンマーの教育の今後の課題と展望

ミャンマーの識字率は93%と比較的高い一方、識字者の基準（小学校2年生程度）が国際的な標準（小学校4年程度）に比べて低く、半数近い国民が中学校卒業までに退学してしまうことなどから、基礎教育の拡充が政府の重点課題となっている。²⁴⁾

特に貧困のため中途退学して働かざるを得ない若者たちは、十分な知識やスキルを得られず社会に出るため安定した仕事に就くことが難しく、人身売買やドラッグなどの犯罪やHIV/AIDSに代表される病気などの危険にさらされている。²⁰⁾

学費については、授業料は無償であるが、制服や諸経費・会費が払えず中退する子供もいる。子どもが働いている姿をよく目にするが、途上国の児童労働のそれではなく、家計を助けることや家

族の一員としての役割を果たしている。^{21), 22)}

教員配置については適正な運用がなされているようには見えない。どの学校を訪れても教室には子供がぎっしりと詰まっている状態である。筆者らがサポートしている学校でも教員数が足りず、ボランティアに委ねている場合もある。

学校周辺環境については、地域によって異なるが、グラウンドが牛糞でいっぱいになっている、トイレがなく学校周辺の藪に行き用を足す、安全な遊具がないなどが見受けられる。しかし、スコールが来て赤土がどっと流れてくれば校庭や周辺整備は容易ではない。

おわりに

第2次世界大戦が終わり、ビルマ戦線遺骨収集団が日本から現ミャンマーを訪れていた。その遺骨収集团体も高齢化し、次の世代のボランティアとしてNGOはじめとする団体が文化交流と教育支援や生活支援（井戸掘りなど）で訪れている歴史がある。

筆者らは20数年間ミャンマー国内の小学校建設にNGOとして関わってきた中で大きな社会のうねりを感じている。軍事政権時は小学校建設ではなく修理・改修という名目で入国していた。アウンサンスーチーが1991年ノーベル平和賞を受賞しながら自宅軟禁されていた頃は、たとえ外国人といえども市中で彼女の名前を出すこともできなかった。中でもサイクロン・ナルキギスに襲われた2008年4月～5月頃は国民にとって苦労の大きかった時代ではないかと推測する。そして、時代は変わりゆっくりと軍事政権から民主運動を経て2011年の民政移管以降、状況は大きく変わりつつある。検閲が廃止されて言論の自由が広がり、また、新聞や雑誌の新規発行が容易になったことで（かつて国営全国紙3紙だけだったのが、現在は30紙を超える新聞が発行されている）、市民が手に入れられる情報は格段に増えた。²⁴⁾

この、言論の自由の拡大と情報環境の変化は、他の市民的自由（結社の自由や集会の自由など）の拡大と結びつきながら、人々の社会行動を着実に変えている。例えば、2012年以来、農民が各地で土地返還運動を起こしている。「馬鍬の戦い」

と呼ばれるこの運動は、軍政時代に政府や企業にほぼ強制的に収容された農地の返還を求めるものである。これまで権力に従順な存在とみなされてきた農民たちの行動すら環境の変化に適応して変わってきているといえる。²⁵⁾

今回、ヤンゴン市内のカリキュラムを入手して小学校のカリキュラムを考察した(表1、表2、表3、表4、表5、表6)。近年ヤンゴン市内で見かける子供の変容の大きなものは「子供の肥満」である。肥満児と眼鏡をかけた子供は見たことがなかった。²¹⁾ 街でも障害のある方を見かけるようになった。さらに郊外の学校では障害のある子供も学校に通っていた。

経済が好調で教育への注目もあり、時代が変わってきている。NGO・JIWAの活動から気づくことは、小学校は地域の核となって住民の集会場所に

なっている。PTA以外に寺院や村役、地区の教育関係者が集まる場所になっている。現地に何度か通ううち、子供達が保護者やおとなから注目されるようになり、アタマジラミが少なくなり、爪の間が真っ黒だったのがこざっぱりしてきた。また、小学校を建てると地域の環境が良くなり人が集まる。いままで自給自足だった貧しい村が、子供のためにさらに収入を得ることを考え、花卉栽培、唐辛子栽培などを取り入れた。私たちのカウンターパートナーのサポートもあったのだが、花卉栽培、唐辛子栽培が繁盛し収入を得るようになった。葦や竹で編んだ網代様の壁であった家屋の建て替えをし、高床のブロックやコンクリートを使った村に変身した場所もある。

学校建設を通して長期的に国の変化をみてきた。中でも教育に関する変化は何より時間はかかるが国を強くするものだと思っている。

脚注1

日本国際福祉協会 (JIWA)

THE JAPAN INTERNATIONAL WELFARE ASSOCIATION

アジアの開発途上国で、子供達への教育支援を目的に活動している NGO (非政府組織)

現在、ミャンマー、インド、中国・内モンゴル自治区の3カ国で活動を展開している

設 立 1995年7月

会 長 勝木洋子 (Katsuki Yoko 神戸親和女子大学教授)

本 部 〒675-2213 兵庫県加西市西笠原町178-115

(社会福祉法人無量会・認定善防こども園内/Tel: 0790-48-3765)

国内支部 青森・秋田・宮城・新潟・東京・島根・広島

海外連絡員 ヤンゴン (ミャンマー) ・ヘホ (ミャンマー) ・サールナート (インド U.P.州)

台北 (台湾) ・シンガポール

【活動実績】

ミャンマー

- ・小学校の改築 7校 (ヤンゴン市内1校 ヤンゴン管区2校 シャン州3校、マグウェイ管区1校)
- ・地区センター・保育所の改修工事 1カ所 (ヤンゴン市)
- ・「ミャンマー母と子の福祉協会」への支援協力
- ・途上国の実態に触れるスタディツアーの開催 (10回実施、ミャンマー、タイ、インド、中国)
- ・論文「アジア地域における児童労働の実態に関する研究」(東北福祉大学教授・谷勝英)
- ・論文「ミャンマーの子どもの体格と生活環境に関する研究」

(兵庫県立大学助教授・勝木洋子/JIWA 事務局長・永井秀世)

インド

- ・貧困家庭の児童が学ぶための無償学校「ダルマ・チャクラ・ヴィハール学園小・中・高校」への運営支援（ウッタルプラデーシュ州サルナート）
- ・「インドの初等教育における Private セクター」についての研究（北海道大学助手・佐々木宏）

中国

- ・内モンゴル自治区における、モンゴル族小学校の再建支援（旧アバガ村小学校）1校

日本

- ・国際交流や国際支援をテーマにしたシンポジウム、チャリティコンサートの開催
- ・日本への留学生受け入れに関する支援（東北福祉大学）
- ・講演会・展示会活動（主として関西地区）
- ・地域福祉・国際福祉に関する調査研究と書籍の出版（中央法規・ミネルヴァ書房）
「現代社会と地域福祉」（谷勝英・永井秀世編著／中央法規出版，1999年）
「アジアの児童労働と貧困」（谷勝英／ミネルヴァ書房，2000年）
「住民参加・参画のまちづくり」（勝木洋子・永井秀世・高橋和幸編著／中央法規，2006年）
「住民参加・参画の新しい子育て支援」（大島久直・勝木洋子・永井秀世・高橋和幸著／中央法規 2009年）

これまでの小学校改築実績（2015年9月現在，8校改築）

1. ピンヤ・ウェイボンラ・カリ（ウェップラ記念学校）2001年12月竣工

マハーティクン・プリヤテート・サーシンテック僧院経営の寺子屋学校新校舎

- ・所在地 ミャンマー・ヤンゴン市シンギャゴン区
- ・生徒数 251名（内少数民族の生徒が10%）
- ・煉瓦造り／2階建て（地下倉庫付き）
（教室4、ホール1、職員休憩室1、キッチン1、水浴室2、便所3、地下倉庫1、家具備品一式）
- ・事業費 27,000USドル
- ・主たる資金提供者 在ミャンマー日本大使館（外務省・草の根無償援助資金）

2. レッパンピン小学校 2002年3月竣工

- ・所在地 ミャンマー・シャン州ヘホ町レッパンピン村（パオ族の村）
- ・生徒数 109名
- ・校舎新築1棟、旧校舎の修繕1棟（木造平屋建て）
（教室5、ホール1、職員室1、生徒水飲み場、雨水浄化槽、便所1、塀、家具備品一式）
- ・事業費 3,000,000円
- ・主たる資金提供者 藤田 良子氏（神戸市在住）

3. イエーベータッ小学校 2003年4月竣工

- ・所在地 ミャンマー・シャン州カウ نداイのイエーベータッ村（インダー族、タンヨー族の村）
- ・生徒数 159名
- ・校舎新築1棟（木造平屋建て）、運動場整備
（教室4、ホール1、職員室1、生徒水飲み場、簡易水道、便所1、校門・塀、家具備品一式）
- ・事業費 2,750,000円
- ・主たる資金提供者 加西北条ライオンズクラブ（兵庫県加西市）

4. チョンコンダー小学校 2005年2月竣工

- ・所在地 マグウェイ管区ガンゴオ・タウンシップ チョンコンダー村
- ・生徒数 200名
- ・校舎新築1棟
（教室5、ホール1、職員室1、生徒水飲み場、飲料水タンク、塀、家具備品一式）
- ・事業費 1,780,000円

- ・主たる資金提供者 JIWA の自己資金＋加西市立北条東小学校の児童一同

5. 内モンゴル自治区・アバガ村小学校 2007年9月竣工

- ・所在地 中国内モンゴル自治区ホルチン左翼中旗アバガ村（モンゴル族の村）
- ・生徒数 開校時20名程度
- ・内モンゴル自治区の通遼市から約60kmのところにある村（車で1時間）
- ・事業費 332,000人民元≒500万円（当時のレート計算）
- ・主たる資金提供者 多田 武氏（京都府長岡京市在住）

6. カンコン小学校 2014年10月竣工

- ・所在地 ミャンマー・ヤンゴン管区オッカ・タウンシップ／カンコン村（ビルマ族の村）
- ・生徒数 70名
- ・前首都ヤンゴンから北へ約100kmのところにある村（車で2時間）
（教室3、ホール1、トイレ1棟、机椅子、備品一式）
- ・事業費 1,500,000円
- ・主たる資金提供者 匿名（兵庫県加西市）

7. クンチャンコン村小学校 2016年6月竣工

- ・所在地 ミャンマー・ヤンゴン管区オッカ・タウンシップ／クンチャンコン村
- ・生徒数 70名
- ・ヤンゴン市から北へ約100km
（教室4、図書室1、トイレ1棟、備品家具一式）
- ・事業費 2,000,000円
- ・主たる資金提供者 松川（利隆、栄子、杏寧）ご一家（大阪府堺市）

8. パウンドゥ村長小学校 「谷勝英記念校舎」 2018年6月竣工

- ・所在地 シャン州 ヘホー町近在
- ・小中校一貫校 生徒数172名 教師8名
- ・シャン州はヤンゴンの北約400kmに位置する高原地帯
（学校用地拡張、教室4、雨水貯水濾過装置一式×2セット、運動場整備、教員用宿舎8室）
- ・事業費 約2,300,000円
- ・主たる資金提供者 永井 秀世氏（兵庫県加西市）

教育環境の整備事業

1. レッパンピン小学校の運動場整備 2011年完成

- ・所在地 ミャンマー・シャン州ヘホ町レッパンピン村（パオ族の村）
- ・運動場用地の購入と造成工事（学校隣地の約7,000㎡の畑を購入して運動場造成）
- ・事業費 100,000円
- ・主たる資金提供者 兵庫県加西市立北条東小学校の児童一同

2. レッパンピン小学校に電気を引く事業（2013年）

- ・所在地 ミャンマー・シャン州ヘホ町レッパンピン村（パオ族の村）
- ・電気が来ていないレッパンピン村小学校に、自家発電機を贈るとともに、校内の配線工事一式を JIWA の資金で行った。
- ・事業費 150,000円
- ・主たる資金提供者 匿名（兵庫県加西市）

参考文献・資料

- 1) 外務省：ミャンマーにおける総選挙の全結果発表（外務大臣談話）
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/myanmar/index.html>
- 2) (Myanmar Times より JMSA 抜粋翻訳)
- 3) 外務省：「児童の権利条約」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jido/zenbun.html#1-28>
- 4) ASEAN 諸国における市民性教育とアセアンネスのための教育に関する国際比較研究
<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-22252007/>
- 5) 外務省：世界の学校を見てみよう！ ミャンマー
<http://matome.naver.jp/odai/2135236992425083101/2135319527232784603>
- 6) ビルマの学校教育と塾（ミャンマーの教育事情）－ 5・4・2 の教育制度
<http://www.tooth-fairy.jp>
- 7) 牧野勇人[2001]「第2章第7節 ミャンマー ビルマ化政策と少数民族政策」（村田（編）『東南アジア諸国の国民統合と教育－多民族社会における葛藤－』東信堂）
- 8) ミャンマーの教育 学校制度と教育課程の現在・過去・未来 田中義隆 著 2017 明石書店
- 9) ミャンマー軍政の教育政策 増田知子 日本貿易振興機構アジア経済研究所2012
- 10) アジア子ども交流支援センター
<http://aiscc.org>
- 11) 日本ユネスコ協会 世界寺子屋運動
<http://unesco.or.jp/terakoya/news/2017/10361713133510.html>
- 12) Myanmar ミャンマー国勢調査に見る市場像 ジェトロ海外調査部アジア大洋州課 水谷俊博 ジェトロセンサー2015年10月号
https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/d3a25e7979e8e315/20150080.pdf
- 13) ビルマ（ミャンマー）総選挙に圧勝したアウンサンサーチャー軍の壁をどう乗り越えるかー根本敬/東南アジア近現代史
<http://blogos.com/article/146676/>
- 14) 公益財団法人 民際センター（EDF-JAPAN）
<http://www.minsai.org/countries/myanmar>
- 15) 外務省：諸外国・地域の詳細情報（平成29年11月更新情報）
https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/01asia/infoC11800.html
- 16) ミャンマー成人識字率95%超 国際識字デーに教育相が発表 ミャンマー新聞
<http://myanmarnews.jp/?p=5475> Posted：2013年9月11日（水）
- 17) ミャンマー国の高等教育基礎事情－（JSPS）バンコク研究連絡センター
カントリーレポート 平成26年度版 ミャンマー国の高等教育基礎事情 バンコク研究連絡センター 平成27年3月
http://jsps-th.org/letter/CR_myanmar_FY2014.pdf
- 18) 高校教育の無償化制度が今教育年度からスタート Posted：2015年6月7日（日）
<http://myanmarnews.jp/?p=25539>
- 19) 小島文英[2008]「ミャンマーにおける1998年初等教育カリキュラム改訂の社会的分析：新設社会科を中心に」『国際基督教大学学報 教育研究』No.50 2008-03
- 20) 2017年度から「ユネスコ世界寺子屋運動」
<http://unesco.or.jp/terakoya/news/2017/10361713133510.html>
- 21) 勝木洋子、永井秀世 ミャンマーの子どもの体格と生活環境に関する研究－日本における子どもの体格データとの比較分析－
兵庫体育・スポーツ科学学会 通巻30号第13号 pp69-78. 2004年
- 22) 「住民参加・参画の新しい子育て支援」（大島久直・勝木洋子・永井秀世・高橋和幸著／中央法規2009年）
- 23) ミャンマーで胎動する市民社会 中西嘉宏（京都大学東南アジア研究所 新学術領域研究（研究領域提案型）「新興国の政治と経済」事務局
<http://www3.grips.ac.jp/~esp/event/%E3%83%9F%E3%83%A3%E3%83%B3%E3%83%9E%E3%83%BC%E3%81%A7%E8%83%8E%E5%8B%95%E3%81%99%E3%82%8B%E5%B8%82%E6%B0%91%E7%A4%BE%E4%BC%9A/>
- 24) 村田翼夫 [2001]「第5章 東南アジア諸国の国民統合と教育」（村田（編）『東南アジア諸国の国民統合と教育－多民族社会における葛藤－』東信堂）271-313ページ。
- 25) 国際開発センター（IDCJ）[2003]『ミャンマー国児童中心型教育強化プロジェクト 事前評価調査（第2次）』国際協力機構。